

宮崎労働局発表
令和8年4月28日

【照会先】
職業安定部職業安定課
職業安定部長 向田 俊哉
職業安定課長 東郷 ますえ
(電話) 0985-38-8823

ユースエール6社の認定通知書交付式の開催決定！！

宮崎労働局（局長 吉越 正幸）は、「青少年の雇用の促進等に関する法律」に基づき、下記企業に認定を行いました。

- ◆ユースエール認定企業
- ・株式会社 増田工務店 (令和7年11月13日認定)
※現時点で唯一の児湯郡認定企業
- ・株式会社 上村開発 (令和7年11月18日認定)
- ・丸宮建設 株式会社 (令和7年11月28日認定)
- ・株式会社 山崎産業 (令和8年2月2日認定)
- ・有限会社 瀬戸山ブロック工業所 (令和8年2月27日認定)
- ・株式会社 内山建設 (令和8年3月5日認定)

つきましては、下記のとおり認定通知書交付式を行います。

ユースエール認定通知書交付式

【日 時】 令和8年5月18日(月) 午後1時30分～

【場 所】 宮崎労働局2階 大会議室

(宮崎市橋通東3丁目1番22号宮崎合同庁舎)

- 【内 容】
- ・局長あいさつ
 - ・認定通知書の交付
 - ・記念撮影

※取材連絡について

報道各社におかれましては、当日の写真撮影及び交付式終了後の認定企業への取材は可能です。取材の際はご一報お願いいたします。



※ **青少年雇用の促進法等に関する法律に基づく「ユースエール認定」とは…**

「青少年の雇用の促進等に関する法律（通称：若者雇用促進法）」に基づき、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認める制度です。

今後、認定を受けた企業に対して労働局・ハローワークでは、認定企業の情報発信を後押しすることなどにより、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図っていきます。



一参考資料一

- 1 「ユースエール」認定企業の取組事例
 - (1) 株式会社 増田工務店
 - (2) 株式会社 上村開発
 - (3) 丸宮建設 株式会社
 - (4) 株式会社 山崎産業
 - (5) 有限会社 瀬戸山ブロック工業所
 - (6) 株式会社 内山建設
- 2 宮崎労働局におけるユースエール認定企業一覧
- 3 ユースエール認定基準（事業主向けリーフレット）
- 4 ユースエール認定基準（求職者向けリーフレット）



MASUDA Construction Co.Ltd



創業71年。若手も女性も活躍中！ ！活気溢れる明るい建設会社！

事業内容【総合建設業】住宅、商業施設、オフィスビル、学校、病院等の様々な建築物の建設を行う建築事業、道路、橋、トンネル、鉄道、河川等のインフラ施設を建設する土木事業、他リフォーム事業

会社情報 884-0002 宮崎県児湯郡高鍋町北高鍋4750

交通手段 日豊本線高鍋駅から徒歩10分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1954年	91人	44.6歳	16.1年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
13.5日	18.3時間	男性: 2名	女性: 0.0%

採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等以外 ²			
採用者数(うち女性)	新卒者等	0名(0名)	2名(2名)	5名(2名)
	新卒者等以外	0名(0名)	1名(0名)	0名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	0名	0名	0名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	なし	あり

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

時間外労働月平均5時間。有給取得率75%。

会社HP <https://masuda-corp.com/>

会社からのメッセージ

先輩社員から

学生時代の専攻とは全く違う業界に入ることになって不安もありましたが、周りの先輩方や意見を言いやすい環境のおかげで楽しく仕事できています。また、資格取得も推進していることもあり、自身のスキルアップをしやすいと思います。もちろん資格手当もあり、福利厚生も充実しているので、ワークライフバランスもとやすい環境だと思います。

社長から

増田工務店では、今、若い社員がどんどん意見を言いやすい現場づくりや、各人や家庭での癒しの時間を創出できる業務の効率化を積極的に推進しています。それは社員の皆さんの働くことが「楽しい」と思う気持ちこそが新しいアイデアを生み、ひいてはお客様に心から満足していただける成果につながるからです。私たちとともに、お客様のために一緒になって汗を流してくれる、明るく素直な新入社員の皆さんの力を心待ちにしています。

求める人材像

人との関わりを大切にし、相手の話を聞きながら丁寧にコミュニケーションを取れる方を歓迎します。チームで協力して仕事を進める場面が多いため、周囲と相談しながら前向きに取り組める姿勢が大切です。新しいことにも柔軟にチャレンジし、自分の成長を楽しめる方と一緒に働きたいと考えています。

備考・補足情報

施工管理は設計図を実際の建物として形にするため、現場全体を総合的に管理し、職人さんへの指示や進捗・安全確認、材料手配など幅広い役割を担う重要な仕事です。先輩の補助から始まるため、未経験でも安心して段階的に業務を学び、チームと協力しながら着実に成長しスキルを身につけられます。

採用情報

事業所番号: 4506-5090-2

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



安心して長く活躍できる環境で、
仕事をしてみませんか。

事業内容 建設業、シラス採取販売、砕石販売、産廃処分業、産廃収集運搬業

会社情報 885-0114 宮崎県都城市庄内町12993-1

交通手段 都城駅から車19分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1980年	52人	57.0歳	7.0年	(役員) 25.0%	(管理職) 25.0%

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
14.8日	3.2時間	男性: 0名	女性: 0.0%

採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等以外 ²			
採用者数(うち女性)	新卒者等	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
	新卒者等以外	3名(1名)	2名(0名)	1名(1名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	0名	2名	1名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	あり	あり

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

非正規雇用者無し

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 4504-3507-8

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

会社からのメッセージ

先輩社員から

新卒で入社して分からない事や知らない事も多くありましたが、会社の方々が一一つ丁寧に教えてくれました。一人ひとりを大切にしてくれる会社です。

社長から

当社は、全国に誇る名の知れた大企業ではありません。しかし、このまちの基盤となる道路や水道などの整備、日々の維持修繕、災害時の対応などを行うのは地域に根差した私たちのような企業です。私たちは、このまちの基盤が少しでも品質が良く長期的に使えるように、そして、災害時にはすぐに復旧に対応できる企業でありたいと思います。

求める人材像

工事現場では、仕事の発注者や材料を扱う会社、職人など人とのかわりが多方面であるためコミュニケーションが得意でなくても、真面目に対応できる人柄を重視します。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



うれしい！をつくる・まもる仲間
になりましょう！

事業内容 総合建設業（主に建築一式工事、土木一式工事）および不動産

会社情報 885-0114 宮崎県都城市庄内町8031 2

交通手段 車・バイク等

会社HP <https://e-marumiya.jp/>

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合
1950年	59人	43.5歳	11.0年	(役員) 40.0% (管理職) 20.0%

雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)
12.7日	11.1時間	男性: 0名 女性: 100.0%

採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹			-
	新卒者等 以外 ²			
採用者数 (うち女性)	新卒者等	1名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
	新卒者等 以外	5名(2名)	2名(0名)	0名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等 以外	0名	0名	0名

会社からのメッセージ

先輩社員から

Aさん：4人の子供を育てる母ですが、会社全体で理解があり、社員1人1人の声の上層部まで届きやすく、人が温かいので、家庭を守りながら働いています。女性だから…経験が無いから…などは関係ありません！賑やかで楽しく、やる気と頑張りはずっと認めてくれる会社です！Bさん：私は協力会社として関わったことがきっかけで丸宮建設のことを知り、施工管理の仕事に興味を持ち入社しました。諸先輩方の知識や経験が豊富で分かりやすく指導してもらえるので、学びやすい環境で自身のレベルアップを実感しています。また、行事やイベントをととても大切にしているので親睦を深めることのできる場も多くあり、とても魅力的な会社です！

社長から

1950年の創業から75年、宮崎県の地域に根付いた総合建設業として信頼と実績、頑張る人を支える体制、笑顔あふれる魅力的な会社を目指しています。宮崎県建設業格付けでは建築・土木共に特A評価をいただいております。「社員＝共に会社を成長させていく仲間」という経営者方針の元、建築物・土木構造物が完成していくプロセスにそれぞれの立場で関わり、先導し日々出来上がっていく喜び、完成後の達成感を社員全員で共有しています。社員数約60名の会社だからこそ、裁量のある仕事に携わることができ、早い段階で会社の中核として活躍できます！ぜひ進化を続ける当社の一員になりませんか？

求める人材像

1. 素直で学ぶ意欲がある人 2. モノづくりが好きな人 3. チームワークを大切に出来る人

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	あり	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 4504-1868-4

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



宮崎の山・川・海を守る仕事！

事業内容 橋梁・トンネル・港湾・林業を行う総合建設業。主に国や県・市役所、九州電力や旭化成などから依頼された工事を請け負っています。得意な工事は港やトンネル、大きな橋など。

会社情報 882-0073 宮崎県延岡市貝の畑町2903番地

交通手段 延岡駅から車15分見学時送迎可

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1951年	86人	50.7歳	14.7年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
15.3日	13.2時間	男性: 1名	女性: 0.0%

採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等以外 ²			
採用者数(うち女性)	新卒者等	3名(0名)	0名(0名)	1名(0名)
	新卒者等以外	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	0名	0名	0名

人材育成のための制度

研修制度 あり	自己啓発支援制度 あり	社内検定 なし	メンター制度 なし	キャリアコン制度 なし
------------	----------------	------------	--------------	----------------

見学等受入れ

インターン あり	職場見学 あり
-------------	------------

非正規雇用の職場情報⁴

正規登用あり

備考・補足情報

・有給休暇取得率85%・直近3事業年度男性育児休業取得数1人

採用情報

事業所番号: 4502-2783-3

ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

会社からのメッセージ

先輩社員から

建設業の知識も経験もゼロで入社しました。だからこそ感じるのが先輩方のサポート力です。未経験でも働きやすく、先輩方がおもしろくて優しいので楽しく仕事ができます。有給休暇も取りやすく、休暇を自由に活用し、家族旅行・ライブ・サーフィンなどそれぞれの趣味を楽しんでいます。残業もほぼないため、仕事のあとは家でゆっくり過ごしたり、仲間とスポーツを楽しんだり、自分の時間を大切にできます。

社長から

1951年に森林土木からスタートした山崎産業は現在、橋梁・港湾・石油販売・介護・林業を行う企業へと発展しています。山・川・海を守り宮崎に貢献する企業として、次の時代を担うみなさんと共に挑戦し、地域の未来を築いていきたいと考えています。

求める人材像

人柄重視！・元気な挨拶ができる方・コミュニケーションを大切にできる人・チームワークを大切にできる人

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

あなたらしい働き方を応援します



事業内容 建築用コンクリートブロックの製造販売をメインに、畜産用コンクリート製品の製造販売、各種建築資材を販売しています。

会社情報 889-4411 宮崎県西諸県郡高原町広原4801 - 8

交通手段

会社HP <https://www.sblo.co.jp/about.html>

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
1990年	12人	49.9歳	14.1年	(役員) 50.0%	(管理職) 0.0%

雇用管理の状況

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
11.3日	10.0時間	男性: 0名	女性: 0.0%

採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹	-		
	新卒者等以外 ²			
採用者数(うち女性)	新卒者等	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
	新卒者等以外	0名(0名)	0名(0名)	1名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等以外	0名	0名	1名

会社からのメッセージ

先輩社員から

私たちの会社は建築用ブロックを作って販売している会社です。入社したときは何もわからなくても大丈夫。先輩たちがしっかりサポートしてくれるので、安心して仕事を覚えていきます。資格取得のサポートもあるので、働きながらスキルアップしたい人にもピッタリです。誕生日休暇や有給、男性の育休取得の実績もあって、プライベートとの両立もしやすい職場ですよ。長く働ける環境が整っているので、ぜひ一緒にチャレンジしてみませんか。

社長から

創業から65年、私たちはコンクリートブロックの製造を通じて、地域の暮らしと産業を支えるものづくりに取り組んできました。長年蓄積してきた知識と技術を活かし、常に新しい価値を生み出す製品開発に挑戦しています。日本産業規格(JIS)に認証された確かな品質と、安定した供給体制により、多くのお客様から信頼と“ありがとう”の言葉をいただいています。2021年には宮崎県未来成長企業に選定され、地域の建築を支える“縁の下の力持ち”として使命を果たしています。これからも、会社の発展と社員一人ひとりの幸せが両立する組織づくりを大切にしながら、社会から必要とされる企業であり続けるために、日々努力を重ねてまいります。

求める人材像

知らないことをそのままにせず、学ぶことを楽しめる人。昨日より少しでも成長したいという気持ちを持ち続けられる方と一緒に働きたいと考えています。

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	なし	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

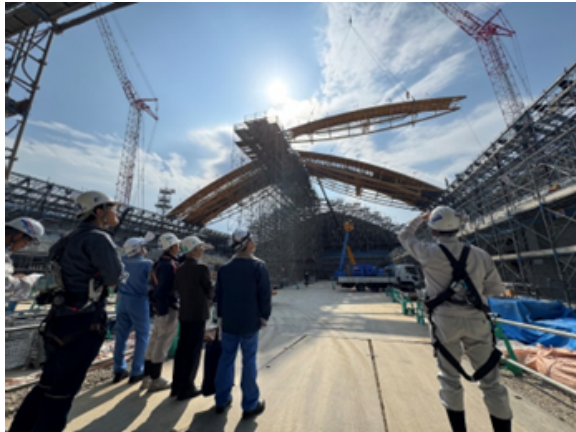
所定外労働時間なし、有給休暇取得率100%

備考・補足情報

採用情報

事業所番号: 4507-614267-9
ハローワークインターネットサービスもしくは最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



地域にならなくてはならない会社
をめざしております

事業内容 土木工事・建設工事を中心に公共・民間の幅広い
施工を行う総合建設業です。道路・河川・造成や
建物の新築・改修を通じ、地域の安全と暮らしの
基盤づくりに貢献しております。

会社情報 883-0034 宮崎県日向市大字富高93-1

交通手段 日向市駅より徒歩15分、車5分

会社概要

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1971年	35人	48.0歳	11.0年	(役員) 2.9%	(管理職) 2.9%

雇用管理の状況

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
12.2日	6.8時間	男性: 1名	女性: 100.0%

採用・定着状況

		2024年度	2023年度	2022年度
募集状況	新卒者等 ¹			
	新卒者等 以外 ²			
採用者数 (うち女性)	新卒者等	2名(0名)	0名(0名)	1名(0名)
	新卒者等 以外	2名(1名)	2名(0名)	0名(0名)
離職者数 ³	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等 以外	1名	1名	0名

人材育成のための制度

研修制度	自己啓発 支援制度	社内検定	メンター 制度	キャリアコン 制度
あり	あり	なし	あり	なし

見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

非正規雇用の職場情報⁴

備考・補足情報

施工管理は、工事全体の進行や安全を確認し、関係者と連携しながら行う仕事です。補助業務から段階的に経験を積めるため、未経験でも安心して成長できます。

採用情報

事業所番号: 4503-6171-1
ハローワークインターネットサービスもしくは
最寄りのハローワークをご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業生、及び新規学校卒業生と同等の処遇を行う既卒者
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



ユーザー認定企業一覧



33事業所

令和8年3月31日現在

整理No	認定日	認定企業名	郵便番号	所在地	管轄所	産業分類
1	2016(H28).10.25	医療法人養気会 池井病院	886-0007	小林市真方87番地	小林	P. 医療・福祉
2	2017(H29).9.4	医療法人浩然会 内村病院	886-0002	小林市水流迫852番地1	小林	P. 医療・福祉
3	2018(H30).10.5	株式会社イーテック	880-0303	宮崎市佐土原町東上那珂11954番地3	宮崎	E. 製造業
4	2018(H30).11.5	株式会社 都城北諸地区清掃公社	885-0006	都城市吉尾町2159番地	都城	R. サービス業(他に分類されないもの)
5	2020(R2).9.23	株式会社ジャストエンジニアリング	880-2224	宮崎市高岡町飯田1丁目8-11	宮崎	L. 学術研究, 専門・技術サービス業
6	2020(R2).10.27	社会福祉法人 常陽社会福祉事業団	885-0092	都城市南横町4000番地	都城	P. 医療・福祉
7	2021(R3).10.5	株式会社 白浜測量設計	880-0917	宮崎市城ヶ崎2丁目6番地3	宮崎	L. 学術研究, 専門・技術サービス業
8	2022(R4).9.30	有限会社サンエク	880-2215	宮崎市高岡町高浜331番地2	宮崎	D. 建設業
9	2022(R4).10.13	富岡建設株式会社	887-0033	日南市大字平山2292番地4	日南	D. 建設業
10	2023(R5).4.6	株式会社高山建設	889-4411	西諸県郡高原町大字広原152番地	小林	D. 建設業
11	2023(R5).7.25	九州北清株式会社	886-0006	小林市北西方1084-1	小林	R. サービス業(他に分類されないもの)
12	2024(R6).3.22	倉本鐵工株式会社	883-0062	日向市大字日知屋17305番地	日向	E. 製造業
13	2024(R6).8.1	A's社会保険労務士法人	880-0916	宮崎市大字恒久5243-6	宮崎	L. 学術研究, 専門・技術サービス業
14	2024(R6).10.18	木村産業株式会社	882-0063	延岡市古川町82-1	延岡	D. 建設業
15	2024(R6).11.21	大平開発株式会社	889-3532	串間市大字大平3291番地	日南	D. 建設業
16	2025(R7).2.17	湯川建設株式会社	882-0034	延岡市昭和町3-2014	延岡	D. 建設業
17	2025(R7).4.2	株式会社竹井建設	889-3202	日南市南郷町中村甲400番地	日南	D. 建設業
18	2025(R7).6.26	龍南建設株式会社	880-0921	宮崎市大字本郷南方1857番地3	宮崎	D. 建設業
19	2025(R7).6.26	株式会社竹尾組	882-1621	西臼杵郡高千穂町大字岩戸692番地のイ	延岡	D. 建設業
20	2025(R7).6.30	永野建設株式会社	889-2511	日南市大字酒谷乙10322	日南	D. 建設業
21	2025(R7).7.17	九州建設工業株式会社	880-0936	宮崎市天満2丁目6-13	宮崎	D. 建設業
22	2025(R7).7.23	松本建設株式会社	880-0021	宮崎市清水1丁目9-24	宮崎	D. 建設業
23	2025(R7).8.6	段建設工業株式会社	889-4601	都城市山田町山田9380	都城	D. 建設業
24	2025(R7).8.7	上田工業株式会社	882-0837	延岡市古城町5丁目46番地	延岡	D. 建設業
25	2025(R7).8.27	株式会社志多組	880-8550	宮崎市高千穂通1丁目4-30	宮崎	D. 建設業
26	2025(R7).9.29	旭建設株式会社	883-0051	日向市向江町1丁目200	日向	D. 建設業
27	2025(R7).11.7	日新興業株式会社	882-0812	延岡市本小路74	延岡	D. 建設業
28	2025(R7).11.13	株式会社増田工務店	884-0002	児湯郡高鍋町北高鍋4750	高鍋	D. 建設業
29	2025(R7).11.18	株式会社上村開発	885-0114	都城市庄内町12993-1	都城	C. 鉱業, 採石業, 砂利採取業
30	2025(R7).11.28	丸宮建設株式会社	885-0114	都城市庄内町8031-2	都城	D. 建設業
31	2026(R8).2.2	株式会社山崎産業	882-0073	延岡市員の畑町2903	延岡	D. 建設業
32	2026(R8).2.27	有限会社瀬戸山ブロック工業所	889-4411	西諸県郡高原町広原4801-8	小林	E. 製造業
33	2026(R8).3.5	株式会社内山建設	883-0034	日向市大字富高93-1	日向	D. 建設業

若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

ご存じですか？

「ユースエール認定制度」

若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



<認定マーク>

Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

A ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金」を利用する際、基準利率から-0.65%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、貸付期間、担保の有無などに応じて異なります。詳細は以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/rate/base.html ※ 働き方改革推進支援資金の詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata.html
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。
6	一部地方公共団体における優遇措置	一部の地方公共団体が行う事業（補助金、奨励金、融資制度等）において、ユースエール認定企業への優遇措置が設けられている場合があります。詳細は、以下のURLをご覧ください。 https://www.mhlw.go.jp/content/11800000/001306877.pdf



【認定基準】

1	学卒求人※ ¹ など、若者対象の正社員※ ² の求人申込みまたは募集を行っていること
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること
3	右の要件をすべて満たしていること <ul style="list-style-type: none"> ・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること ・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※³ ・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと ・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※⁴ ・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※⁵
4	右の青少年雇用情報について公表していること <ul style="list-style-type: none"> ・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数 ・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容 ・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ ⁶
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ ⁷
9	暴力団関係事業主でないこと
10	風俗営業等関係事業主でないこと
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと

※¹ 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※² 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※³ 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※⁴ 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※⁵ 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※⁶ 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※⁷ 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

A 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただきます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）



本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）

若者の採用・育成に積極的で雇用管理の優良な “ユースエール認定企業”を知っていますか？

あなたはどんな企業で働きたいですか？

長く働ける！

ワークライフバランスを
大切にしてくれる！

子育てしやすい！

若者の育成に熱心！

その希望にこたえるのが、ユースエール認定企業です!!

「ユースエール認定企業」とは、「若者雇用促進法」に基づき、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良であると厚生労働大臣が認定した企業です。



<認定マーク>

<認定基準の一部>

- 直近三事業年度の、**新卒者などの離職率が20%以下**
- 前事業年度の、**正社員の月平均の所定外労働時間が20時間以下**かつ、**月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員がゼロ**
- 前事業年度の、**正社員の有給休暇の、年平均の取得日数が年10日以上**または、**年平均取得率*70%以上** ※付与日数に占める取得日数の平均 など
*その他詳しい認定基準については裏面を参照してください。

Q 「ユースエール認定企業」を調べるにはどのような方法がありますか？

A 「若者雇用促進総合サイト」があります！

厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」は、全国のユースエール認定企業をはじめとした、さまざまな企業の情報を検索できる総合サイトです。

個別企業ごとに企業概要、雇用管理の状況、企業からのメッセージなどの企業情報や採用情報が閲覧できるほか、就職活動の始め方・進め方等の就職相談窓口の検索も行うことができます。

若者雇用促進総合サイト

検索



ユースエール認定企業の認定基準

以下の認定基準を全て満たした中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）がユースエール認定企業です。

1	学卒求人など、若者対象の正社員※1の求人申込みまたは募集を行っていること	
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること	
3	右の5つの要件を全て満たしていること	<ul style="list-style-type: none"> ① 「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること ② 直近3事業年度の正社員として就職した新卒者等のうち同期間に離職した者の割合が20%以下※2 ③ 前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと ④ 前事業年度の正社員の有給休暇の付与日数に占める取得日数の年平均が70%以上または年平均の取得日数が10日以上※3 ⑤ 直近3事業年度において、男性労働者の育児休業等の取得者が1人以上または女性労働者の育児休業等の取得率が75%以上
4	右の3つの青少年雇用情報について、全て公表していること	<ul style="list-style-type: none"> ① 直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数 ② 研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定などの制度の有無とその内容 ③ 前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと	
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと	
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと	
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと	
9	暴力団関係事業主でないこと	
10	風俗営業等関係事業主でないこと	
11	雇用関係助成金の不支給措置を受けていないこと	
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと	

※1 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいいます。

※2 直近3事業年度の採用者数が3人又は4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※3 有給休暇に準ずる休暇として、一定の条件を満たす休暇が含まれる場合があります。

【認定マークについて】

右の認定マークは、「ユースエール認定企業」であることを表すマークです。マーク中の「〇〇年度認定」は、認定を受けた年度を表しています。

認定企業は、事業年度ごとに認定基準を満たしているかの確認を受けることになっているため、認定基準をいつから満たし続けている企業なのかがマークから分かります。



詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。